

平成 29 年 10 月 30 日

平成 29 年上期(1 月～6 月期)工場立地動向調査結果(速報)を 取りまとめました

経済産業省は、工場を建設する目的で平成 29 年上期(1 月～6 月期)に 1,000 m²以上の用地を取得した製造業、ガス業、熱供給業、電気業の事業者を対象に「工場立地動向調査」を実施し、結果を取りまとめました。

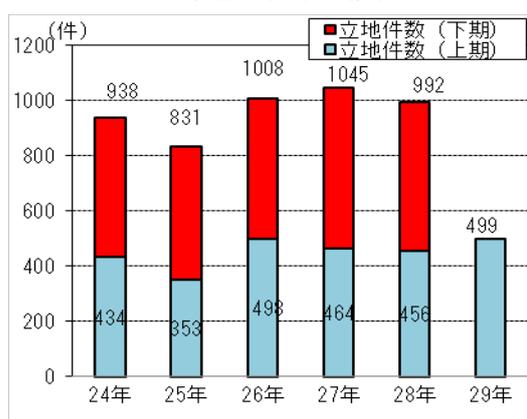
調査結果の概要

平成 29 年 1 月から 6 月における全国の製造業等(※)の工場立地件数は 499 件(前年同期比 9.4%増)、工場立地面積は 569ha(前年同期比 1.7%増)となり、立地件数は 3 年前(26 年)の水準にまで回復しました。

(※) プレス発表資料では、製造業等は、食料品、化学工業等の製造業にガス業、熱供給業を加えたもので、太陽光発電施設立地件数の影響を除外するため、電気業を除いています。

◆製造業等の工場立地件数は 499 件(前年同期比 9.4%増)、工場立地面積は 569ha(前年同期比 1.7%増)で、立地件数については 3 年前(26 年)の水準に回復(別紙 4 ページ参照)。 ※1ha=10,000 m²

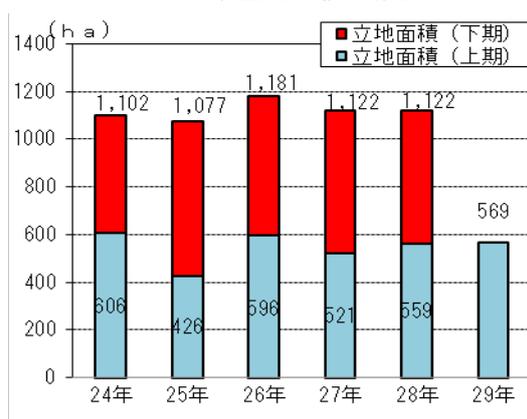
工場立地件数の推移



(立地件数(件))

	24年	25年	26年	27年	28年	29年
上期	434	353	498	464	456	499
下期	504	478	510	581	536	
年合計	938	831	1008	1045	992	499

工場立地面積の推移

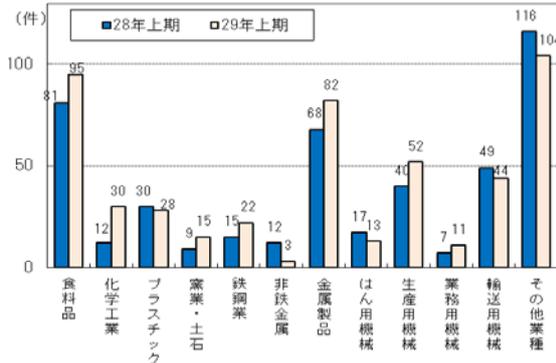


(立地面積(ha))

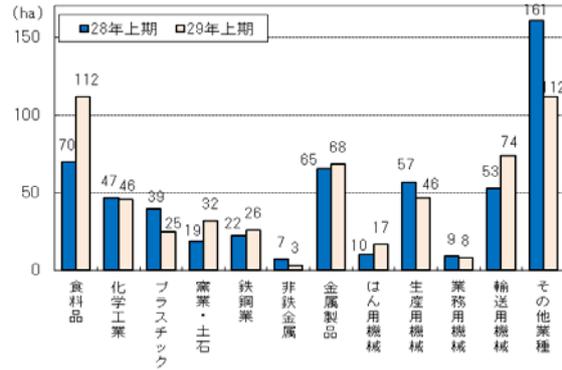
	24年	25年	26年	27年	28年	29年
上期	606	426	596	521	559	569
下期	497	651	585	601	563	
年合計	1102	1077	1181	1122	1122	569

◆製造業の業種別の工場立地の動向としては、食料品、金属製品、生産用機械、輸送用機械の4業種で立地件数、面積共に50%以上を占めています。
業種動向の特徴としては、食料品が立地件数、面積ともに牽引していること、輸送用機械が、立地件数は減少しているものの、面積は大幅に増加している点となります(別紙10ページ参照)。

業種別の立地件数の比較[H28上期、H29上期]

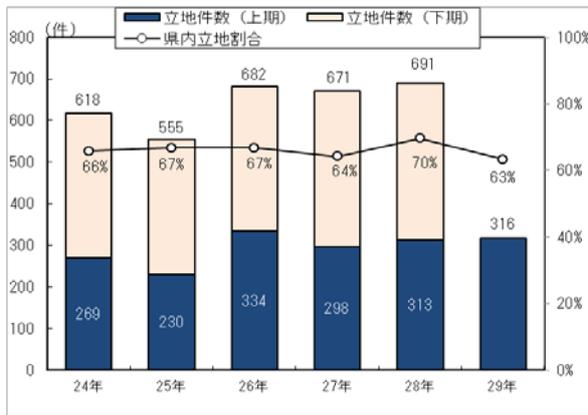


業種別の立地面積の比較[H28上期、H29上期]

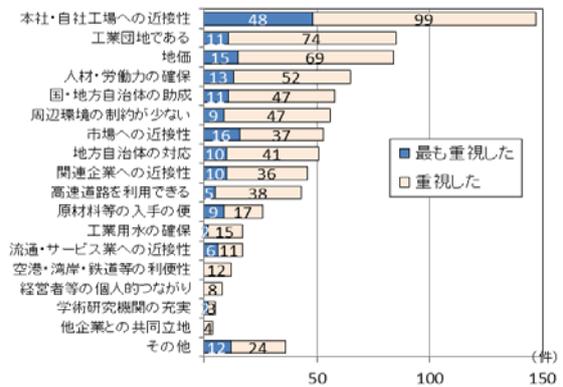


◆本社と同じ県内に立地する件数(県内立地件数)は、全立地件数の6割超。
立地地点の選定理由も、「本社・自社工場への近接性」を挙げる企業が4割でトップとなっています(別紙15ページ参照)。

県内立地件数と立地件数に占める県内立地率



立地地点の選定理由(回答企業 362社)



◆地域別では、立地件数、立地面積の多い自治体は次のとおりとなります(別紙18ページ参照)。

<立地件数 上位5自治体>

自治体名	立地件数
静岡県	40件
兵庫県	36件
群馬県	30件
茨城県	26件
愛知県	24件

<立地面積 上位5自治体>

自治体名	立地面積
兵庫県	53.9ha
静岡県	42.5ha
茨城県	36.7ha
福岡県	32.9ha
福島県	32.4ha

(参考)各経済産業局におけるプレス発表資料

- ・北海道経済産業局(平成 29 年 10 月 30 日プレス発表)
<http://www.hkd.meti.go.jp/hoksi/ricchi/h290106/index.htm>
- ・東北経済産業局(平成 29 年 10 月 30 日プレス発表)
<http://www.tohoku.meti.go.jp/>
- ・関東経済産業局(平成 29 年 10 月 30 日プレス発表)
<http://www.kanto.meti.go.jp/annai/hodo/index.html>
- ・中部経済産業局(平成 29 年 10 月 30 日プレス発表)
<http://www.chubu.meti.go.jp/b51tisin/shisaku.html>
- ・中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局(平成 29 年 10 月 30 日プレス発表)
<http://www.chubu.meti.go.jp/e22sangyoricchi/kojoricchi/index.html>
- ・近畿経済産業局(平成 29 年 10 月 30 日プレス発表)
<http://www.kansai.meti.go.jp/3-2sanritu/kojoritti.html>
- ・中国経済産業局(平成 29 年 10 月 30 日プレス発表)
<http://www.chugoku.meti.go.jp/stat/richdoko/index.html>
- ・四国経済産業局(平成 29 年 10 月 30 日プレス発表)
http://www.shikoku.meti.go.jp/4_toukei/index.html#6
- ・九州経済産業局(平成 29 年 10 月 30 日プレス発表)
<http://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/ricchi/index.html>
- ・内閣府沖縄総合事務局(平成 29 年 10 月 30 日プレス発表)
<http://www.ogb.go.jp/keisan/oshirase/016589.html>

(報告事項)

今回より、速報で公表している別表(HP 公表)について、これまで数値の秘匿処理をしておりますでしたが、統計情報の取扱いの厳格化の観点から、一部数値について秘匿処理を実施しております。なお、確報については、平成 27 年度より秘匿処理を実施しております。

(本発表資料のお問い合わせ先)

地域経済産業グループ地域企業高度化推進課長 實國

担当者:荒川、中川

電 話:03-3501-1511(内線 2771~6)

03-3501-0645(直通)

03-3501-6231(FAX)